県社協記入欄	
-	-

申請日 平成 年 月 日

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会長 様

住所 〒

団体名

代表者名

印

電話番号

平成30年度第2回県民たすけあい基金助成事業申請書

下記のとおり、平成30年度第2回助成金の交付を受けたいので申請します。

(1)申請事業名				
(2)申請金額	千円			
(3)事業番号	番号	処理番号	(4)申請事業の対象範囲	県域 ・ 広域 ・ 市町村域
(5)申請事業の内容				
(6)申請理由				
(7)申請事業の効果				
(8)申請事業の担当者	氏名		住所	〒
	電話		FAX	
	携帯電話		E-MAIL	

(9)申請事業の実施 スケジュール					
グ ル ー プ ・ 団 体 の 概 要	(10)属性	1. ボランティアグループ 2. 当事者団体 3. NPO法人 4. その他()			
	(11)設立年月	昭和・平成 年 月	(12)団体の人数	(13)主な活動地域	
	(14)主な事業 (活動)内容				
(15)30年度の 予算状況	収入内訳(単位:円)		支出内訳(単位:円)		
		合計	合計		
事業年度の期間		平成 年 月 ~ 平成 年 月			
(16)当基金に よる過去の 助成金の有無	無				
	有	27年度	助成額	千円	助成事業内容
		28年度	助成額	千円	助成事業内容
		29年度	助成額	千円	助成事業内容
(17)他団体か らの助成金	助成団体名		申請状況	金額(単位:円)	申請事業内容
			申請中 決定 申請予定		

県民たすけあい基金 助成対象経費について

助成の対象となる経費は、申請事業を実施するにあたり必要な下記記載の「科目区分表」の範囲内の経費です。

【対象事業】

- ① 福祉分野(障害者、高齢者、子育て等)を対象とする活動
- ② 災害を対象とした活動
- ③ 地域住民が主体となった地域力向上に直結する活動
《今日的な福祉課題の解決に向けた地域(共助、互助)の対応》

【助成対象外事業・経費】

■助成対象外事業

- ① 国又は地方公共団体から、補助金、助成金を受けている又は受ける見込みがある事業
- ② 地域住民主体の福祉活動の観点から、単に「自然や環境を守るための活動」や「伝統文化の継承等の芸術・文化の活動」の事業
- ③ 緑地整備や施設の新設、増改築、修繕等の整備事業
- ④ ボランティア活動以外の社会福祉事業(制度サービス)に供する備品整備事業
- ⑤ 自治会、町内会、PTA、子供会、婦人会、老人会等に関する活動及び事業
- ⑥ 営利を目的とする団体、政治・宗教に関する活動及び事業
- ⑦ 3年連続で同一内容の活動(新たな展開がない)事業
- ⑧ 同一年度内に本基金から助成を受けている団体・グループからの申請事業

■助成対象外経費

- ① 組織運営費や通常活動時の経費・備品
(人件費、事務所等賃借料、町内会費・その他団体会費、水道光熱費、役員会の役員旅費、電話、プロバイダー料、コピー機、事務用機器等賃借料、パソコン・プロジェクター・プリンター・デジタルカメラ、パソコンの付属機器・ソフト等購入費等)
- ② 団体・グループの会員や役職員が講師や調査員となって行う研修会、セミナー、調査等の会員講師等への諸謝金、記念品及び土産代等
- ③ 会議や大会、研修会へ参加するための参加費及び旅費交通費
- ④ 飲食費
(茶菓、弁当、飲食代等経費、ただし、外部講師や指導者等に対する茶菓、弁当代等、事業内容や実施上必要な場合のみ対象とする。)
- ⑤ 個人に帰属する備品の購入費

【科目区分表】

経費項目	対象となる例・留意事項
諸謝金支出	セミナー、研修会等の講師に対する謝礼
旅費交通費支出	講師や指導者等の移動にかかる公共交通機関等の費用
事務消耗品費支出	事業に必要な事務用品等の購入経費
印刷製本費支出	資料印刷、チラシ、ポスター、報告書等の印刷経費
通信運搬費支出	郵便切手・宅配代等
会議費支出	外部講師や指導者等への茶菓代、昼食代等
手数料支出	金融機関振込手数料、各種証明発行手数料等
保険料支出	ボランティア保険や行事保険及びレクリエーション保険等の経費
賃借料支出	貸室や会議室の利用料や物品借用時のリース・レンタル料
車両費支出	車両燃料費(ガソリン代等)
備品購入費支出	事業に必要な機材、備品類等の購入費
	※主として組織運営の備品となる汎用機器(パソコン・プロジェクター・プリンター・デジタルカメラ、パソコンの付属機器・ソフト等)は対象外とする。ただし、県民たすけあい申請事業の活動において必要とする場合は用途や理由等を明記してください。
	事業に必要な機材、備品類等(上限価格)
	次の備品は上限価格(単価)を下記のとおりとし、メーカーのカタログ、購入予定業者等の見積書を添付ください。この額を上回る場合には欄外に使用目的、必要性、機器選定理由等を具体的に明記してください。 1 パソコン 150,000円(税込) 2 プロジェクター 150,000円(税込) 3 プリンター 40,000円(税込) 4 デジタルカメラ 40,000円(税込) 5 パソコンの付属機器・ソフト等 20,000円(税込)